

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 26日

上場会社名 沖電気工事株式会社

上場取引所 東

コード番号 1767

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長  
氏名 平林 東來

東京都

TEL (03) 3740 - 2111

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	39,336	10.2	141	△ 0.7	232	△ 0.1
12年 3月期	35,707	△ 5.2	142	△ 84.6	233	△ 76.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 1,923	-	△ 174.90	-	△ 16.6	0.8	0.6
12年 3月期	30	△ 92.6	2.75	-	0.2	0.8	0.7

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 11,000,000 株 12年 3月期 11,000,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	8.00	4.00	4.00	87	-	0.8
12年 3月期	8.00	4.00	4.00	88	291.1	0.7

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	30,972	10,628	34.3	966.18
12年 3月期	28,940	12,603	43.5	1,145.77

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 11,000,000 株 12年 3月期 11,000,000株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 11,100	百万円 △ 420	百万円 △ 320	円 銭 4.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	35,300	450	80	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 27銭

## 添付資料

## 個別財務諸表等

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別		当期 (平成13年3月31日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	3,011		2,406		604		
受取手形	1,416		1,594		177		
完成工事未収入金	15,591		13,349		2,241		
有価証券	179		870		690		
自己株式	0				0		
未成工事支出金	1,322		2,761		1,438		
材料貯蔵品	90		84		5		
前払費用	41		40		1		
繰延税金資産	163		82		81		
未収入金	75		319		244		
その他流動資産	63		96		33		
貸倒引当金	63		43		19		
流動資産合計	21,893	70.7	21,561	74.5	332		
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	2,000		1,982				
減価償却累計額	949	1,050	889	1,093	42		
構築物	50		50				
減価償却累計額	34	15	33	16	1		
機械装置	4		4				
減価償却累計額	4	0	4	0			
車両運搬具	2		3				
減価償却累計額	1	0	2	0	0		
工具器具・備品	339		276				
減価償却累計額	240	99	241	35	63		
土地	3,581		3,581				
有形固定資産計	4,747	15.3	4,727	16.3	19		
2 無形固定資産							
ソフトウェア	47		36		10		
施設利用権	24		24		0		
無形固定資産計	72	0.2	61	0.2	11		
3 投資等							
投資有価証券	864		285		578		
関係会社株	302		302				
出資	24		25		0		
従業員長期貸付金	355		398		42		
長期滞留債権	154		133		21		
長期前払費用	11		6		5		
繰延税金資産	1,513		149		1,364		
保証金	326		341		14		
保険積立金	433		483		50		
会員の権	444		500		56		
その他の投資等	96		96		0		
貸倒引当金	270		133		136		
投資等計	4,258	13.8	2,590	9.0	1,668		
固定資産合計	9,078	29.3	7,379	25.5	1,699		
資産合計	30,972	100.0	28,940	100.0	2,031		

(沖電気工事)  
(単位：百万円)

年度別 科目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	2,895		2,579		316
工事未払金	10,547		9,523		1,024
一年内返済予定長期借入金	0		2		1
未払金	106		50		55
未払費用	882		809		73
未払法人税等	87		16		70
未払消費税等	405		244		160
未成工事受入金	1,214		2,089		874
預り金	111		61		50
前受収益	0		1		0
完成工事補償引当金	9		11		2
流動負債合計	16,262	52.5	15,390	53.2	872
固定負債					
長期借入金	8		13		5
退職給与引当金			771		771
退職給付引当金	3,910				3,910
役員退職慰労引当金	138		149		10
長期預り保証金	24		12		11
固定負債合計	4,081	13.2	947	3.3	3,134
負債合計	20,344	65.7	16,337	56.5	4,006
(資本の部)					
資本金	2,001	6.5	2,001	6.9	
資本準備金	1,600	5.2	1,600	5.5	
利益準備金	173	0.5	164	0.6	9
その他の剰余金					
1任意積立金					
別途積立金	8,050		8,050		
2当期末処分利益・未処理損失( )	1,234		786		2,021
その他の剰余金合計	6,815	22.0	8,836	30.5	2,021
その他有価証券評価差額金	36	0.1			36
資本合計	10,628	34.3	12,603	43.5	1,975
負債資本合計	30,972	100.0	28,940	100.0	2,031

(沖電気工事)

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別			当期			前期			増減	
	〔自平成12年4月1日〕			〔自平成11年4月1日〕			金額		比率		
	〔至平成13年3月31日〕			〔至平成12年3月31日〕			金額	比率	金額	比率	
完成工事高		39,336	100.0		35,707	100.0		3,629	10.2		
完成工事原価		35,140	89.3		31,750	88.9		3,389	10.7		
完成工事総利益		4,196	10.7		3,956	11.1		239	6.1		
販売費及び一般管理費		4,054	10.3		3,813	10.7		240	6.3		
営業利益		141	0.4		142	0.4		1	0.7		
営業外収益											
受取利息	20			21							
有価証券利息	18			16							
受取配当金	17			18							
保険金収入	17			2							
地代家賃収入	13			14							
その他	30	116	0.3	51	124	0.4		7	6.4		
営業外費用											
支払利息	2										
手形売却損	6										
支払利息割引料				8							
有価証券売却損				10							
登録免許税				4							
その他	16	25	0.1	11	34	0.1		8	25.7		
経常利益		232	0.6		233	0.7		0	0.1		
特別損失											
固定資産除却損	2			1							
投資有価証券売却損				0							
投資有価証券評価損	4										
ゴルフ会員権評価損	52										
貸倒引当金繰入額	120										
退職給付会計基準 変更時差異一括償却額	3,214	3,394	8.6		1	0.0		3,393			
税引前当期純利益・損失( )		3,161	8.0		231	0.7		3,393			
法人税、住民税及び事業税	234			283							
法人税等調整額	1,472	1,237	3.1	81	201	0.6		1,439			
当期純利益・損失( )		1,923	4.9		30	0.1		1,954			
前期繰越利益		737			804			67			
中間配当額		43			44			0			
利益準備金積立額		4			4			0			
当期末処分利益・ 未処理損失( )		1,234			786			2,021			

## 3. 利益処分案

(単位：百万円)

科目	年度別	当期	前期	増減
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額	金額	金額
当期末処分利益・ 未処理損失( )		1,234	786	2,021
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額		2,000		2,000
計		765	786	21
これを次のとおり 処分いたします				
利益準備金		5	5	
株主配当金 (普通配当)		43 (1株につき4円)	44 (1株につき4円)	0
特別償却準備金		39		39
次期繰越利益		676	737	61

(注) 中間配当を次のとおり実施しております。

項目	年度別	当期	前期
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
実施日		平成12年12月8日	平成11年12月10日
中間配当額 (普通配当)		43百万円 (1株につき4円)	44百万円 (1株につき4円)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法  決算期末日の市場価格等に基づく時価法( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

未成工事支出金 材料貯蔵品	個別法による原価法 総平均法による原価法
------------------	-------------------------
3. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年度の税制改正以降取得した建物( 建物附属設備を除く )については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5 年 )に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	法人税法の規定と同一の基準による定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、法人税法の規定による限度相当額( 法定繰入率 )を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	なお、会計基準変更時差異( 3,214 百万円 )については、期首において一括費用処理しております。 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 完成工事高の計上基準
 

工事完成基準によっておりますが、長期大型( 工期が 24 ヶ月を超え、請負金額が 2 億円超 )の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、1,856 百万円であります。
6. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

## 1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は3,140百万円多く、経常利益は78百万円多く、税引前当期純損失は3,136百万円多く計上されております。

## 2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準、手形割引による割引料、ゴルフ会員権の評価の方法について変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は7百万円少なく、経常利益は15百万円少なく、税引前当期純損失は154百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券から投資有価証券へ224百万円振替えております。

なお、前期において「支払利息割引料」に含めておりました手形割引料は6百万円でありませ

注 記 事 項

## (貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 関係会社に対する金額		
完成工事未収入金	5,009 百万円	
受取手形及び完成工事未収入金		4,230 百万円
支払手形	1,066 百万円	550 百万円
工事未払金	2,422 百万円	2,393 百万円
2. 受取手形割引高	890 百万円	616 百万円
3. 期末日満期手形		

当期末日が休日(金融機関の休日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

割引手形	239 百万円
------	---------

## 4. 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が36百万円増加しております。

なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## (損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 関係会社との取引にかかる金額		
完成工事高	8,274 百万円	
受取配当金	12 百万円	
地代家賃収入	12 百万円	14 百万円
その他の営業外収益		18 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	132 百万円	85 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
<u>車 両 運 搬 具</u>		
取得価額相当額	11 百万円	16 百万円
減価償却累計額相当額	7 百万円	10 百万円
期末残高相当額	3 百万円	6 百万円
<u>工 具 器 具 ・ 備 品</u>		
取得価額相当額	351 百万円	400 百万円
減価償却累計額相当額	184 百万円	190 百万円
期末残高相当額	167 百万円	209 百万円
<u>合 計</u>		
取得価額相当額	362 百万円	416 百万円
減価償却累計額相当額	192 百万円	200 百万円
期末残高相当額	170 百万円	216 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 内	72 百万円	77 百万円
1 年 超	98 百万円	138 百万円
合 計	170 百万円	216 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支払リース料	82 百万円	91 百万円
減価償却費相当額	82 百万円	91 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

当期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

役 員 の 異 動

未定であります。